

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2656 URL https://corp.vector.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 彰宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩井 美和子 TEL 03-6304-5207
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	162	2.1	△574	—	△566	—	△779	—
2024年3月期	158	—	△763	—	△815	—	△894	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △779百万円(—%) 2024年3月期 △894百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△39.27	—	△135.6	△78.6	△354.1
2024年3月期	△50.06	—	△118.5	△86.1	△482.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

- (注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産
経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	353	237	66.0	11.91
2024年3月期	1,087	917	84.3	47.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 233百万円 2024年3月期 917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△187	157	91	80
2024年3月期	△1,214	△433	1,145	19

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72	—	△204	—	△243	—	△243	—	△12.24
通 期	281	—	△344	—	△394	—	△395	—	△19.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) ベクターエネルギー久万高原バイオマス合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,047,000株	2024年3月期	19,247,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	127,200株	2024年3月期	127,200株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,856,238株	2024年3月期	17,876,357株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	143	△9.2	△457	—	△426	—	△794	—
2024年3月期	157	△35.9	△750	—	△799	—	△883	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△40.03	—
2024年3月期	△49.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	347	233	66.0	11.72
2024年3月期	1,097	928	84.5	48.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 229百万円 2024年3月期 928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力セグメントであるICT事業が属するデジタルコンテンツ業においてはゲーム・映像を中心に市場が拡大しており、また、ネット広告業においてもアフィリエイト市場およびポイントサービス市場が拡大しております。

このような状況の下、当社グループは改めて、インターネットを通じて多くの人々の生活を「より便利に、より楽しく」なるサービスの創造、という原点に回帰し、ICT事業に注力しております。

具体的には、ICT事業として、ダウンロードによるソフトウェア販売、電子契約サービス「ベクターサイン」に加え、Pay Payポイントのポイントモール「Quick Point」の強化を図る取組みを実施しました。

なお、2025年3月28日開示の「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にありますとおり、主に再生可能エネルギー等の新規事業からは撤退し、当社の基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。これに伴い、環境関連事業における在庫商品に対し棚卸商品評価損13百万円を、再生可能エネルギー事業における未収債権68百万円および本社移転に伴う未収債権25百万円に対し未収債権貸倒損失、ICT事業におけるソフトウェア開発費および子会社設備等に対し減損損失20百万円を計上することといたしました。また、2025年5月15日開示の「特別損失の計上に関するお知らせ」にありますとおり、ITプランテーション事業に対する短期貸付金200百万円に対し、貸倒引当金繰入額100百万円を計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失は574百万円と前年同期と比べ189百万円の損失縮小、経常損失は566百万円と前年同期と比べ249百万円の損失縮小、親会社株主に帰属する当期純損失は779百万円と前年同期と比べ115百万円の損失縮小となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ICT事業)

ICT(Information and Communication Technology)事業につきましては、ソフトウェア販売は前年同期水準減だったものの、サイト広告販売が広告規制の影響を受け、売上高が大きく減少しております。また、「QuickPoint」は、アフィリエイトに対するポイント付与のタイミングを前連結会計年度の方法より改善したものの、一時的に登録者数の減少が影響し、売上高が大きく減少しております。一方、当連結会計年度より「ベクターサイン」のサービスを開始し、トラストサービスの営業収益が増加しております。これにより、売上高は、99百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント損失(営業損失)は、66百万円のセグメント損失(営業損失)と前年同期と比べ16百万円の損失縮小となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所開発に関する建設工事案件に取組みましたが、当連結会計年度をもって撤退することといたしました。売上高は0百万円となりましたが、(前年同期の売上高は35百万円)、セグメント損失(営業損失)は、63百万円と前年同期と比べ99百万円の損失縮小となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、遮熱フィルムの販売、SDGs関連商材に係る収益等により、売上高は61百万円(前年同期は6百万円)となりました。セグメント損失(営業損失)は、73百万円と前年同期と比べ11百万円の損失拡大となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、353百万円となりました。また、負債合計が116百万円、純資産合計が237百万円となりました。

(資産)

当連結会計年度の流動資産合計は、282百万円となりました。主な内訳としては、前渡金が2百万円、短期貸付金が200百万円、未収入金が3百万円等であります。固定資産合計は71百万円となりました。主な内訳としては有形固定資産が12百万円、無形固定資産29百万円、投資その他資産が29百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度の流動負債合計は86百万円となりました。主な内訳としては、買掛金が19百万円等であります。固定負債合計は30百万円となりました。主な内訳としては、退職給付に係る負債が20百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は237百万円となりました。主な内訳としては、資本金が1,843百万円、資本剰余金が2,232百万円、利益剰余金が-3,748百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は、期首残高の19百万円から60百万円増加し、期末残高が80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の支出となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失778百万円を計上したことおよび前渡金285百万円を回収したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりました。これは主に短期貸付金188百万円を回収したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

添付資料「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、当社グループは、主に再生可能エネルギー事業等の新規事業から撤退し、当社の基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。

具体的には、当連結会計年度に料金プランの改訂を行った電子署名サービス「ベクターサイン」の登録者数の獲得に注力いたします。また、Pay Payを決済手段としたポイント活用サイトをハブとして前述の電子署名サービス、ソフトウェアのダウンロード販売およびその他インターネットビジネスを相互連携させ、収益の増加を目指します。併せて、未収債権等の回収に加え、営業費用の見直しによりキャッシュ・フローの改善を図ります。

これらの推進が、営業損失の縮小および営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、事業の構築と収益の実現には相当の時間が掛かることが見込まれます。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高281百万円、営業損失344百万円、経常損失394百万円、親会社株主に帰属する当期純損失395百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度と比べ、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しましたが、依然として当連結会計年度において、574,044千円の営業損失および営業キャッシュ・フローは187,580千円のマイナスの状況であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、この状況を解消し又は改善するために、主に再生可能エネルギー事業等の新規事業から撤退し、当社グループの基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。

具体的には、当連結会計年度に料金プランの改訂を行った電子署名サービス「ベクターサイン」の登録者数の獲得に注力いたします。また、Pay Payを決済手段としたポイント活用サイトをハブとして前述の電子署名サービス、ソフトウェアのダウンロード販売およびその他インターネットビジネスを相互連携させ、収益の増加を目指します。併せて、未収債権等の回収に加え、営業費用の見直しによりキャッシュ・フローの改善を図ります。

これらの推進が、営業損失の縮小および営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,663	80,387
売掛金	24,098	29,683
商品	39,168	13,824
前渡金	287,493	2,352
短期貸付金	388,000	200,000
未収入金	56,822	3,989
前払費用	—	42,065
その他	77,425	9,732
貸倒引当金	—	△100,000
流動資産合計	892,671	282,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,320	10,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62	△4,165
建物及び構築物（純額）	9,258	5,874
車両運搬具及び工具器具備品	50,827	43,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,762	△39,828
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,065	3,332
リース資産	4,509	4,509
減価償却累計額	△702	△1,486
リース資産（純額）	3,807	3,023
有形固定資産合計	23,131	12,231
無形固定資産		
ソフトウェア	—	20,554
その他	43,319	9,323
無形固定資産合計	43,319	29,877
投資その他の資産		
敷金	89,253	20,911
その他	39,401	8,360
投資その他の資産合計	128,655	29,272
固定資産合計	195,106	71,381
資産合計	1,087,777	353,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,959	19,069
リース債務	833	854
未払法人税等	14,460	11,957
未払消費税等	—	370
本社移転損失引当金	43,198	—
未払費用	—	17,967
預り金	—	18,706
その他	59,516	17,114
流動負債合計	139,968	86,040
固定負債		
リース債務	3,487	2,619
役員退職慰労引当金	7,000	7,500
退職給付に係る負債	20,200	20,073
固定負債合計	30,688	30,192
負債合計	170,656	116,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,763	1,843,763
資本剰余金	2,184,760	2,232,760
利益剰余金	△2,968,450	△3,748,273
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	917,121	233,298
新株予約権	—	3,885
純資産合計	917,121	237,183
負債純資産合計	1,087,777	353,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	158,782	162,103
売上原価	34,404	33,741
売上総利益	124,378	128,362
販売費及び一般管理費		
給与手当	241,552	235,080
退職給付費用	4,020	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	2,500
業務委託費	162,544	67,894
その他	475,066	396,931
販売費及び一般管理費合計	888,183	702,406
営業損失(△)	△763,804	△574,044
営業外収益		
受取利息	12,783	12,628
雑収入	—	4,772
営業外収益合計	12,783	17,401
営業外費用		
支払利息	103	103
為替差損	—	93
株式交付費	60,270	7,792
その他	4,425	1,617
営業外費用合計	64,799	9,606
経常損失(△)	△815,820	△566,249
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
特別損失		
固定資産除却損	32,036	0
関係会社清算損	—	11
減損損失	—	20,232
貸倒引当金繰入額	—	100,000
本社移転損失引当金繰入額	43,198	—
特別調査費用	2,856	—
未収債権貸倒損失	—	94,045
特別損失合計	78,090	214,289
税金等調整前当期純損失(△)	△893,911	△778,538
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,283
法人税等合計	1,062	1,283
当期純損失(△)	△894,973	△779,822
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△894,973	△779,822

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△894,973	△779,822
包括利益	△894,973	△779,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△894,973	△779,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,186,298	1,575,295	△2,073,476	△94,952	593,165
当期変動額					
新株の発行	609,465	609,465	—	—	1,218,930
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△894,973	—	△894,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	609,465	609,465	△894,973	—	323,957
当期末残高	1,795,763	2,184,760	△2,968,450	△94,952	917,121

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,530	606,695
当期変動額		
新株の発行	—	1,218,930
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	△894,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,530	△13,530
当期変動額合計	△13,530	310,427
当期末残高	—	917,121

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,795,763	2,184,760	△2,968,450	△94,952	917,121
当期変動額					
新株の発行	48,000	48,000	—	—	96,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△779,822	—	△779,822
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	0
当期変動額合計	48,000	48,000	△779,822	—	△683,822
当期末残高	1,843,763	2,232,760	△3,748,273	△94,952	233,298

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	917,121
当期変動額		
新株の発行	3,885	99,885
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	△779,822
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	3,885	△679,937
当期末残高	3,885	237,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△893,911	△778,538
減価償却費	8,471	5,494
のれん償却額	2,803	—
ソフトウェア償却費	1,984	4,955
長期前払費用償却額	102	—
固定資産除却損	32,036	0
減損損失	—	20,232
未収債権貸倒損失	—	94,045
受取利息及び受取配当金	△12,783	△12,628
支払利息	103	103
為替差損益 (△は益)	—	93
株式交付費	60,270	7,792
売上債権の増減額 (△は増加)	18,797	△5,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,768	△2,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,168	25,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,673	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,932	—
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	△5,745	—
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	43,198	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△287,493	285,141
未収入金の増減額 (△は増加)	△56,822	39,318
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	32,864
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,263	△16,127
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,992	△8,443
小計	△1,216,786	△208,439
利息及び配当金の受取額	3,358	22,053
利息の支払額	△103	△103
法人税等の支払額	△949	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,482	△187,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,370	△1,927
ソフトウェアの取得による支出	△16,010	△29,413
無形固定資産の取得による支出	△25,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△388,000	188,000
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	10,041	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,339	157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△342	△848
株式の発行による収入	1,205,400	99,885
株式の発行による支出	△60,270	△7,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,787	91,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,033	60,724
現金及び現金同等物の期首残高	521,697	19,663
現金及び現金同等物の期末残高	19,663	80,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度と比べ、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しましたが、依然として当連結会計年度において574,044千円の営業損失および営業キャッシュ・フローは187,580千円のマイナスの状況であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、この状況を解消し又は改善するために、再生可能エネルギー事業等の新規事業から撤退し、当社グループの基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。

具体的には、当連結会計年度に料金プランの改訂を行った電子署名サービス「ベクターサイン」の登録者数の獲得に注力いたします。また、PayPayを決済手段としたポイント活用サイトをハブとして前述の電子署名サービス、ソフトウェアのダウンロード販売およびその他インターネットビジネスを相互連携させ、収益の増加を目指します。併せて、未収債権等の回収に加え、営業費用の見直しによりキャッシュ・フローの改善を図ります。

これらの推進が、営業損失の縮小および営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	ICT事業	再生可能エネルギー事業	その他事業	計	
IT商品の販売による収益	82,575	—	—	82,575	82,575
IT役務の提供及び請負業務による収益	33,454	—	—	33,454	33,454
再生可能エネルギー事業による収益	—	35,818	—	35,818	35,818
その他の事業による収益	—	—	6,935	6,935	6,935
顧客との契約から生じる収益	116,029	35,818	6,935	158,782	158,782
外部顧客への売上高	116,029	35,818	6,935	158,782	158,782

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	ICT事業	再生可能エネルギー事業	その他事業	計	
IT商品の販売による収益	56,642	—	—	56,642	56,642
IT役務の提供及び請負業務による収益	43,070	—	—	43,070	43,070
再生可能エネルギー事業による収益	—	679	—	679	679
その他の事業による収益	—	—	61,711	61,711	61,711
顧客との契約から生じる収益	99,713	679	61,711	162,103	162,103
外部顧客への売上高	99,713	679	61,711	162,103	162,103

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは、充足するにつれて収益を認識する

当社グループにおける、それぞれの収益の認識の方法は以下のとおりです。

ICT事業売上

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売における一部の収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

サービスの提供に係る収益は、顧客がサービス利用契約に基づいてサービスを使用し、当社はサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービス利用契約は、顧客が当該サービスを利用した時点で便益を享受する取引であり、サービス利用開始時点で収益を認識しております。

再生可能エネルギー事業売上

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

その他の事業売上

主に遮熱フィルムの販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

SDGs関連商材に係る収益は、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該サービスを利用した時点で便益を享受する取引であり、販売支援の成果が認められたものとして充足されると判断し、報告書を受領した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

当社グループは、主に個別契約に基づく販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を連結損益計算書に計上しており、2025年3月31日現在における契約資産、負債の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「ICT事業」、「再生可能エネルギー事業」および「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品およびサービスの種類

「ICT事業」は、主にソフトウェアの販売、サイト広告の販売、「Pay Payポイント」のスマホ専用ポイントモール「QuickPoint」の運営、電子署名サービス「ベクターサイン」の運営等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、主に太陽光発電所関連の資材販売および開発等を行っております。

「その他の事業」は、主に遮熱フィルムの販売、SDGs関連商材に係る収益があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	116,029	35,818	6,935	158,782	—	158,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	116,029	35,818	6,935	158,782	—	158,782
セグメント損失(△)	△82,693	△162,672	△62,514	△307,880	△455,923	△763,804
セグメント資産	52,379	392,357	357,848	802,585	285,212	1,087,777
セグメント負債	39,923	209,425	1,446	250,796	△80,119	170,656
その他の項目						
減価償却費	2,023	181	66	2,271	8,184	10,456
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,010	25,000	—	41,010	14,020	55,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△455,923千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額285,212千円、セグメント負債の調整額△80,119千円は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債であります。

(3) 減価償却費の調整額8,184千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,020千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	99,713	679	61,711	162,103	—	162,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,713	679	61,711	162,103	—	162,103
セグメント損失(△)	△66,390	△63,228	△73,599	△203,218	△370,825	△574,044
セグメント資産	66,934	2,111	121,033	190,078	163,337	353,416
セグメント負債	36,148	1,268	4,203	41,619	74,613	116,232
その他の項目						
減価償却費	5,194	190	2,040	7,424	3,024	10,449
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,513	644	13,418	30,575	765	31,340

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額370,825千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額163,337千円、セグメント負債の調整額74,613千円は、セグメントに配分してい
ない全社資産、全社負債であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,024千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額765千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
SBC&S株式会社	18,298	ICT事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
SBC&S株式会社	26,586	ICT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ICT事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
減損損失	—	328	19,903	20,232	—	20,232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ICT事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	2,803	2,803	—	2,803
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	47.97円	11.91円
1株当たり当期純損失(△)	△50.06円	△39.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△894,973	△779,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△894,973	△779,822
普通株式の期中平均株式数(株)	17,876,357	19,856,238

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	917,121	237,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	
(うち新株予約権(千円))	(－)	()
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	917,121	237,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,119,800	19,919,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。